

# 大阪損保革新懇ニュース

大阪損保革新懇事務局  
 大阪市中央区道修町3-3-10  
 日宝道修町ビル3F  
 06-6232-1095

## 「大阪都構想」で何が問われているのか 学習講演会に54名が参加

10月2日、大阪損保革新懇は、奈良女子大学・中山徹教授を招き学習講演会を開催しました。張間恵樹代表世話人の挨拶のあと、中山さんが「大阪都構想で何が問われているのか」と題して講演。大阪のコロナによる死者数が全国一になったのは、住民投票を最優先にしてきた政策にあると述べ、「大阪都構想」は、政令指定都市の大阪市を廃止し、町村以下の権限しかない半人前の自治体にすることだと批判しました。講演会には、リモート視聴の第二会場も含め54名が参加しました。

### 〔講演要旨〕

奈良女子大学教授 **中山 徹**さん

ご紹介いただきました中山です。都構想をめぐる状況と、都構想のどこに問題があるのかをお話いたします。

### 住民投票優先でコロナの死者数が1位に

まず大阪におけるコロナの状況から簡単に説明します。コロナで4月に亡くなった方のほぼ半分は東京都民の方です。東京はそれからずっと減ってきてるんですが、大阪は反対に8月に東京を抜きました。残念ながら8月9月のコロナによる死者数は大阪が全国1位です。何故そんな事態を招いているのか。

まず一つ目の問題は、コロナ対策よりも住民投票を優先させたということです。大阪では5月に「黄色・注意喚起」と「赤・警戒」という「大阪モデル」をつくりました。通天閣が黄色にライトアップとかですね。この頃は、「赤」が出るような状況だったら「さすがに住民投票は難しい」って言ってたんです。推測ですが、知事にすれば「このぐらいを『赤』にしとったら、当分『赤』は出えへんやろ」ということだったと思います。

ところが6月の終わりぐらいから第二波が広がり出した。これは慌てたと思いますね。それで7月に「大阪モデル」を変更しました。7月3日以降は「黄色・警戒」、「赤・非常事態」にしました。「赤」が出ないように対策を強化するかというところではなくて、感染者が広がっても「赤」を発令しないように基準を変えたわけです。これは科学と言えない。



まあ大阪は「うがい薬」もそうだし「雨合羽」もそうだし、科学的でないことをいろいろやっただけですが、基準を変えるというのはもうその典型ですね。

その結果、7月下旬ぐらいから大阪では死者が急増しました。住民投票優先が、大阪が死者全国1位になった大きな要因ではないかと思えます。

### 動かない大阪市

もう一つは、二重行政というのが足かせになって大阪府が全く動いていないということです。大阪府内の陽性者の50%以上は大阪市民です。死者の50%以上も大阪市民なんです。人口比でいえば大阪市は30%ですから、はるかに割合の高い陽性者とか死者数を大阪市内で出しているということです。大阪府のコロナ対策は、大阪市がどれだけ頑張るか変わります。

衛星都市から大阪市に通勤して、そこで感染してウィルスを家庭に持って帰り、家庭内感染が広がるということが実際起きている訳です。

ところが大阪市の人口一人当たりのコロナ対策予算は、大きな政令指定都市のなかで際立って低いんです。大阪市は、散々二重行政を批判してきたことが足かせとなり、コロナ対策を全面的に展開できないという事態を招きました。

### 「特別区」の権限は町村以下

「都構想」は問題だらけでボロボロです。「都構想」は大阪市を解体して、「淀川区」「北区」「中央区」「天王寺区」という4つの特別区に分けるものです。しかし、いまだに多くの方が大阪市はなくならないと思っています。24の行政区を4つにまとめることだとか、明らかに間違った理解をしている人がたくさんいます。大阪が都になると思っている人もまだまだいます。都にはなりません。大阪府は府のままです。

都構想の最大の問題は、財政の自主性がないということです。特別区になると大阪市民が納めていた税金の66%が大阪府に移ります。府から税金が戻されても、全部返ってくるわけではありません。市が廃止される前と比べると77%ぐらいの財政規模になります。しかも、この77%が保証されているわけではありません。毎年の府議会で、特別区に戻す割合が決められます。市町村はどんなに小さくても、財政的な自立性は持っています。財政の自立性がないという事は、必要なお金が確保されないということですから、間違いなく施策のレベルは下がります。

市町村の中で一番権限が高いのは、政令指定都市です。大阪市を含め全国で20の政令指定都市があります。その次に権限があるのは中核都市で、大阪では、吹田、高槻、豊中、東大阪、枚方、寝屋川、八尾です。そして、一般の市があり、町村があって、一番下にあるのが特別区です。町村よりも権限が少ないのです。だから、東京の23特別区は市に昇格することを要望しています。それで、特別区は制度上半人前の自治体と呼ばれています。

### 「特別区」内に職員がいない

元々反対していた公明党が賛成に変わり、そのために維新は公明党の要望を丸のみしました。公明党は、初期費用が高すぎる、お金をできるだけかけんといってくれと。その結果、特別区を設置するのにもかかわらず庁舎をつくるのをやめました。今ある庁舎、つまり現在の区役所は小さくて人が入りません。それで、「淀川区」では本庁で働く人は7.4%しかいない。77.6%は区外の中之島庁舎です。今の大阪市役所ですね。だから淀川区は区内で職員が殆ど働いていないという状態になります。常識では考えられません。「天王寺区」も48.7%が中之島庁舎。「中央区」は52.4%が南港のATC庁舎を使います。

あのATCに半分の職員が働いていて、はたして危機管理・災害対応ができるのかという気がします。

自分の行政区域内に市役所とか区役所がないというのは、全国見ても殆ど例がないんです。唯一例があるのは離島です。しかし、ここは大阪ですからね。大阪のような大都市で自分の行政区域内に役場がないというのは、これはどう考えても異常ですね。しかも、財政にはコロナの影響が全く計算されていません。

### 大阪府も変質する

衛星都市に住んでいる人にとって重要なのは、この都構想をきっかけに大阪府が変質することです。大阪府は府下全体の福祉や教育にいろんな面でかかわっています。でも、それは二重だと言います。だから大阪府はあくまでも開発とか経済対策とかそういう広域的な業務だけをやる。それ以外の身近な業務は特別区や衛星都市がやりなさい。そういう形で大阪府と市区町村の関係を整理するというのが「都構想」の考え方です。

しかも、大阪市がなくなって特別区が設置されたら、隣接している衛星都市—豊中、吹田、堺、東大阪などですが、例えば東大阪市がそのまま東大阪区になる。分割せずにそのまま特別区に変わる場合は住民投票しなくていいんです。隣接しているところは市議会と大阪府議会が議決さえすれば住民投票せずに特別区に編入されるということが起こってしまいます。

### 「都構想」の目的はカジノと無駄な公共事業

カジノとかベイエリアの開発とか大型公共事業を進められるように、大阪市が持っていた財源や権限を大阪府が取り上げることが「大阪都構想」の本来の狙いです。ところが、コロナの影響でカジノ事業者は破綻に直面しています。こんな時代に今から1兆円以上かけて、国際会議場つくる、ホテル3000室以上つくる、そんなことやってくれるカジノ事業者などいません。大体こんなものは時代遅れの産物なんですね。このまま突っ走ったら、また臨空タウンとかの二の舞になります。それを止められるのは11月1日の住民投票です。(文責・事務局)

